



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,233	4.1	467	△7.6	467	△7.8	270	△8.3
21年12月期第3四半期	2,146	—	506	—	506	—	294	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	7,745.50	7,202.22
21年12月期第3四半期	8,556.38	7,951.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	2,987	2,494	78.0	66,716.48
21年12月期	2,986	2,373	76.8	65,610.10

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,330百万円 21年12月期 2,292百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
22年12月期	—	3,300.00	—		
22年12月期(予想)				3,300.00	6,600.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,035	3.1	600	△17.5	600	△17.5	348	△14.3	9,961.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 36,380株 21年12月期 36,380株  
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 1,445株 21年12月期 1,445株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 34,935株 21年12月期3Q 34,476株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(第3四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

※ 当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成22年11月5日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）における我が国の経済は、政府の経済対策などにより一部で回復の兆しが見られるものの、株価の変動や急激な円高に加え、依然として厳しい雇用状況、デフレの影響など、不透明な状況が続いています。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成21年度（平成21年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約131兆円と世界的な景気後退によって市場規模が縮小し、前年比17.5%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、13.7%と前年比0.2ポイント増加し、着実なECの浸透がみられました。（経済産業省「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下にあつて、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマ）」の業界標準化を目指し、「ASP商談、受発注、規格書システム」の既存システムの利用拡大に努め、新システム「ASP受注・営業システム」、新事業「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」の立ち上げを推進いたしました。

その結果、「ASP受発注、規格書システム」の堅調な利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外ライセンス事業を除く）は、前連結会計年度末（平成21年12月末）比1,290社増の21,530社（売り手企業：同1,296社増の18,988社、買い手企業：同6社減の2,542社）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,233,499千円と前年同期比87,223千円（4.1%）の増加となりました。

利益面におきましては、「ASP受発注、規格書システム」からのシステム使用料が増加したものの、「ASP受注・営業システム」、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」への投資経費が先行し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は467,790千円と前年同期比38,500千円（7.6%）の減少、経常利益は467,210千円と前年同期比39,647千円（7.8%）の減少、四半期純利益は270,589千円と前年同期比24,403千円（8.3%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (i) ASP商談事業

「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社のシステム利用と個店からのネット発注が着実に増加し、当第3四半期連結会計期間末の卸会社稼働社数は89社、当第3四半期連結累計期間の取引高は891百万円となりました。

「ASP商談システム」は、利用企業数において、売り手企業は新規数の減少により純減が続いておりますが、買い手企業はキャンペーンにより新規数が増加し、第3四半期会計期間で純増に転じました。当第3四半期連結会計期間末の「ASP商談事業」の利用企業数は、前連結会計年度末比304社減の4,538社（売り手企業は2,063社（前連結会計年度末比278社減）（注）、買い手企業は2,475社（同26社減）（注））となりました。

なお、アウトレットマート取引においては、売上高の会計処理方法を純額表示へ変更いたしました。

以上から、当第3四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は621,286千円と前年同期比179,384千円（22.4%）の減少、営業損失は93,040千円（前年同四半期営業利益4,511千円）となりました。

#### (ii) ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は外食チェーンを中心にホテル等の他業態での利用も進み、また、売り手企業から買い手企業への紹介キャンペーン実施等により新規稼働が順調に進みました。

以上から、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は755社（前連結会計年度末比84社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は16,383店舗（同1,799店舗増）、売り手企業数は16,667社（同1,334社増）（注）、当第3四半期連結累計期間のASP受発注取引高は4,057億円（前年同期比14.2%増）となり、当第3四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は1,375,601千円と前年同期比159,444千円（13.1%）の増加、営業利益は657,766千円と前年同期比108,241千円（19.7%）の増加となりました。

## (iii) A S P 規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）データベースとして利用拡大が継続しました。また、商品規格書掲載数の増加により月額顧客単価が上昇しました。

以上から、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は159社（前連結会計年度末比29社増）（注）、売り手企業数は3,372社（同307社増）（注）、商品規格書掲載数は203,349アイテム（同60,883アイテム増）となり、当第3四半期連結累計期間の「A S P 規格書事業」の売上高は231,104千円と前年同期比101,656千円（78.5%）の増加、営業利益は39,694千円（前年同四半期営業損失20,688千円）となりました。

## (iv) 海外ライセンス事業

北京を中心とした外食チェーン向けの「ASP受発注システム」の稼働が営業体制構築の遅れから停滞する結果となりました。この状況への対策としまして、現地中国パートナー企業を子会社化し、当社グループ主導による営業体制の再構築を行う予定です。

以上から、当第3四半期連結累計期間の「海外ライセンス事業」の売上高は121千円、営業損失は54,873千円（前年同四半期営業損失27,056千円）となりました。

## (v) クラウドサービス事業

メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「FOODS Info Rise 販促支援システム」が本格的に始動いたしました。メーカー23社及び卸会社130社が利用を開始し、当第3四半期会計期間よりシステム使用料等の売上高計上を開始いたしました。

以上から、当第3四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高の計上は5,385千円、営業損失は81,861千円となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位:千円)

決算年月		21年12月期					22年12月期				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	2 Q	3 Q	合計	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月		
売上高	A S P 商談事業	260,236	267,178	273,255	275,936	1,076,607	210,729	206,918	203,638	621,286	
	A S P 受発注事業	384,622	409,041	422,493	451,990	1,668,147	439,236	462,059	474,305	1,375,601	
	A S P 規格書事業	39,026	39,533	50,888	66,960	196,408	70,134	75,821	85,149	231,104	
	海外ライセンス事業	—	—	—	4,029	4,029	35	49	37	121	
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	5,385	5,385	
	合計	683,885	715,753	746,636	798,916	2,945,192	720,135	744,848	768,515	2,233,499	
売上原価	A S P 商談事業	119,188	125,748	123,215	120,813	488,966	66,279	69,232	71,880	207,392	
	A S P 受発注事業	106,594	111,180	112,959	115,973	446,708	119,241	128,397	128,723	376,362	
	A S P 規格書事業	16,454	17,452	19,352	20,180	73,439	21,523	24,736	27,930	74,190	
	海外ライセンス事業	—	—	654	1,911	2,565	10,414	14,418	14,396	39,230	
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	8,797	11,889	20,686	
	合計	242,237	254,382	256,181	258,879	1,011,680	217,460	245,581	254,820	717,862	
売上総利益	A S P 商談事業	141,047	141,430	150,040	155,122	587,640	144,449	137,686	131,758	413,894	
	A S P 受発注事業	278,027	297,860	309,533	336,017	1,221,438	319,994	333,662	345,581	999,238	
	A S P 規格書事業	22,572	22,080	31,535	46,779	122,968	48,610	51,085	57,218	156,913	
	海外ライセンス事業	—	—	△654	2,118	1,463	△10,379	△14,369	△14,359	△39,108	
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	△8,797	△6,503	△15,300	
	合計	441,648	461,371	490,454	540,037	1,933,511	502,675	499,267	513,695	1,515,637	
販売費及び一般管理費	A S P 商談事業	150,475	131,493	146,037	154,183	582,189	150,000	166,853	190,080	506,934	
	A S P 受発注事業	97,836	118,263	119,796	121,900	457,797	108,786	114,966	117,722	341,475	
	A S P 規格書事業	31,588	32,621	32,666	33,773	130,650	37,981	39,766	39,471	117,219	
	海外ライセンス事業	—	12,661	13,740	8,983	35,385	3,290	5,592	6,877	15,760	
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	18,821	23,188	24,551	66,560	
	消去又は全社	—	—	—	△51	△51	△11	△4	△90	△105	
	合計	279,901	295,039	312,241	318,789	1,205,972	318,869	350,362	378,614	1,047,846	
営業利益	A S P 商談事業	△9,428	9,937	4,002	939	5,450	△5,550	△29,167	△58,322	△93,040	
	A S P 受発注事業	180,190	179,597	189,736	214,117	763,642	211,208	218,697	227,860	657,766	
	A S P 規格書事業	△9,016	△10,541	△1,130	13,005	△7,682	10,629	11,318	17,746	39,694	
	海外ライセンス事業	—	△12,661	△14,395	△6,866	△33,923	△13,671	△19,963	△21,238	△54,873	
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	△18,821	△31,985	△31,055	△81,861	
	消去又は全社	—	—	—	51	51	11	4	90	105	
	合計	161,746	166,332	178,213	221,247	727,539	183,805	148,904	135,080	467,790	
経常利益		161,724	166,309	178,823	220,515	727,373	184,275	148,580	134,354	467,210	
四半期(当期)純利益		94,624	96,487	103,881	111,392	406,385	108,702	83,803	78,083	270,589	
売上総利益率	A S P 商談事業	54.2%	52.9%	54.9%	56.2%	54.6%	68.5%	66.5%	64.7%	66.6%	
	A S P 受発注事業	72.3%	72.8%	73.3%	74.3%	73.2%	72.9%	72.2%	72.9%	72.6%	
	A S P 規格書事業	57.8%	55.9%	62.0%	69.9%	62.6%	69.3%	67.4%	67.2%	67.9%	
	海外ライセンス事業	—	—	—	52.5%	36.3%	—	—	—	—	
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	64.6%	64.5%	65.7%	67.6%	65.6%	69.8%	67.0%	66.8%	67.9%	
売上高営業利益率		23.7%	23.2%	23.9%	27.7%	24.7%	25.5%	20.0%	17.6%	20.9%	
売上高経常利益率		23.6%	23.2%	24.0%	27.6%	24.7%	25.6%	19.9%	17.5%	20.9%	

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、提出会社における前第1四半期実績を記載しております。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

(事業の種類別セグメントの売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位:社)

決算年月		21年12月期					22年12月期				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	2 Q	3 Q	合計	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月		
A S P 商談事業	新規数	売り手	108	209	299	171	787	76	101	91	268
		買い手	89	112	91	76	368	69	83	180	332
		合計	197	321	390	247	1,155	145	184	271	600
	解約数	売り手	△153	△188	△211	△167	△719	△150	△191	△205	△546
		買い手	△137	△131	△124	△125	△517	△110	△128	△120	△358
		合計	△290	△319	△335	△292	△1,236	△260	△319	△325	△904
	増減数	売り手	△45	21	88	4	68	△74	△90	△114	△278
		買い手	△48	△19	△33	△49	△149	△41	△45	60	△26
		合計	△93	2	55	△45	△81	△115	△135	△54	△304
	期末利用企業数	売り手	2,228	2,249	2,337	2,341	-	2,267	2,177	2,063	-
		買い手	2,602	2,583	2,550	2,501	-	2,460	2,415	2,475	-
		合計	4,830	4,832	4,887	4,842	-	4,727	4,592	4,538	-
A S P 受発注事業	新規数	売り手	510	677	433	569	2,189	503	567	451	1,521
		買い手	45	43	38	44	170	36	38	38	112
		合計	555	720	471	613	2,359	539	605	489	1,633
	解約数	売り手	△55	△74	△80	△67	△276	△66	△66	△55	△187
		買い手	△10	△10	△7	△9	△36	△10	△7	△11	△28
		合計	△65	△84	△87	△76	△312	△76	△73	△66	△215
	増減数	売り手	455	603	353	502	1,913	437	501	396	1,334
		買い手	35	33	31	35	134	26	31	27	84
		合計	490	636	384	537	2,047	463	532	423	1,418
	期末利用企業数	売り手	13,875	14,478	14,831	15,333	-	15,770	16,271	16,667	-
		買い手	572	605	636	671	-	697	728	755	-
		合計	14,447	15,083	15,467	16,004	-	16,467	16,999	17,422	-
A S P 規格書事業	新規数	売り手	192	129	211	159	691	167	176	92	435
		買い手	8	5	13	6	32	11	12	8	31
		合計	200	134	224	165	723	178	188	100	466
	解約数	売り手	△23	△34	△117	△47	△221	△37	△53	△38	△128
		買い手	△2	0	△17	△2	△21	0	△1	△1	△2
		合計	△25	△34	△134	△49	△242	△37	△54	△39	△130
	増減数	売り手	169	95	94	112	470	130	123	54	307
		買い手	6	5	△4	4	11	11	11	7	29
		合計	175	100	90	116	481	141	134	61	336
	期末利用企業数	売り手	2,764	2,859	2,953	3,065	-	3,195	3,318	3,372	-
		買い手	125	130	126	130	-	141	152	159	-
		合計	2,889	2,989	3,079	3,195	-	3,336	3,470	3,531	-
合計 [FOODS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△2,679	△2,784	△2,942	△3,047	-	△3,066	△3,126	△3,114	-
		買い手	△627	△662	△700	△754	-	△785	△817	△847	-
		合計	△3,306	△3,446	△3,642	△3,801	-	△3,851	△3,943	△3,961	-
	期末利用企業数	売り手	16,188	16,802	17,179	17,692	-	18,166	18,640	18,988	-
		買い手	2,672	2,656	2,612	2,548	-	2,513	2,478	2,542	-
		合計	18,860	19,458	19,791	20,240	-	20,679	21,118	21,530	-

(注) 事業の種類別セグメントの利用企業数は、各セグメントのシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各セグメントのシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

当第四半期連結会計期間末（平成22年9月末）の資産合計は、2,987,698千円（前連結会計年度末比1,356千円増）となりました。

流動資産は、1,226,561千円（前連結会計年度末比331,437千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が251,317千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,761,136千円（前連結会計年度末比332,793千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが348,445千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、493,566千円（前連結会計年度末比119,541千円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が114,471千円減少、買掛金が51,177千円減少、未払消費税が24,350千円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は賞与引当金が52,214千円増加したことなどによるものであります。

純資産は、2,494,131千円（前連結会計年度末比120,897千円増）となりました。主な増加要因は四半期純利益が270,589千円増加、少数株主持分が82,246千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は、配当金の支払い220,090千円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ251,317千円減少し、495,471千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、513,623千円（前年同期は516,673千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益458,362千円、減価償却費361,454千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額341,224千円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、684,500千円（前年同期は515,974千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出661,511千円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、70,926千円（前年同期は149,822千円の支出）となりました。主な収入は、少数株主からの払込みによる147,000千円であり、主な支出は、配当金の支払額217,926千円によるものであります。



## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は、既存の「ASP受発注、規格書、商談システム」は計画通り推移する見込みであります。当期からの新しい取り組みである「ASP受注・営業システム（ASP商談事業）」の利用拡大、海外子会社による中国での「海外ライセンス事業」の展開、当期設立の子会社による「クラウドサービス」の立上げが当初計画に対し遅れていること及び第3四半期の決算の状況に基づき、当該3事業の期末利用企業数計画への到達が見込めないと判断したことから、下記の通り前回予想を下回る見込みとなりました。利益面は、売上計画の進捗に対応した販管費計画の見直しを行いました。売上高の計画差異を補いきれない見込みから、営業利益以下も下記の通り前回予想を下回る見込みとなりました。

なお、今後につきましては、「ASP受発注、規格書、商談システム」の利用拡大の継続、「ASP受注・営業システム」及び「クラウドサービス」の月次利用実績の伸長、又、中国展開における海外子会社主導での営業体制の再構築から中長期的な当社事業の成長計画には変更はなく、中期目標であります「FOODS Info Mart利用企業数24,000社、月額顧客単価17,000円、売上高50億円、売上経常利益率35%、経常利益18億円」に向けて引き続き事業の拡大に努めてまいります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,445	800	800	463	13,200.00
今回発表予想 (B)	3,035	600	600	348	9,961.00
増減額 (B-A)	△410	△200	△200	△115	
増減率 (%)	△11.9	△25.0	△25.0	△24.9	
(ご参考) 前期実績 (平成21年12月期)	2,945	727	727	406	11,786.29

配当予想につきましては、当社の個別業績が前回の連結業績予想の利益水準を確保する見通しから、配当予想（1株当たりの年間配当金6,600円）の修正はございません。なお、今回、当社の配当方針「基本配当性向50%」の基準を連結業績から個別業績に変更いたしました。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価は181,163千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,471	746,789
売掛金	649,288	673,399
貯蔵品	3,529	1,141
前渡金	4,332	3,773
前払費用	16,442	26,524
繰延税金資産	47,759	63,108
その他	28,188	60,561
貸倒引当金	△18,451	△17,300
流動資産合計	1,226,561	1,557,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,547	22,680
減価償却累計額	△16,279	△12,177
建物(純額)	23,268	10,502
工具、器具及び備品	98,961	98,234
減価償却累計額	△84,690	△83,243
工具、器具及び備品(純額)	14,271	14,991
有形固定資産合計	37,539	25,494
無形固定資産		
ソフトウェア	1,515,391	1,166,946
ソフトウェア仮勘定	47,427	70,582
商標権	11,677	8,881
その他	695	695
無形固定資産合計	1,575,193	1,247,106
投資その他の資産		
敷金及び保証金	71,298	99,071
繰延税金資産	196	241
その他	76,909	56,429
投資その他の資産合計	148,403	155,742
固定資産合計	1,761,136	1,428,343
資産合計	2,987,698	2,986,342

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,598	188,776
未払金	85,152	63,428
未払費用	40,344	38,954
未払法人税等	79,222	193,694
未払消費税等	8,454	32,804
前受金	75,114	71,705
預り金	10,115	20,538
賞与引当金	52,214	—
その他	5,350	3,206
流動負債合計	493,566	613,108
負債合計	493,566	613,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,119,045	1,068,546
自己株式	△204,167	△204,167
株主資本合計	2,354,053	2,303,554
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△23,313	△11,466
評価・換算差額等合計	△23,313	△11,466
少数株主持分	163,391	81,145
純資産合計	2,494,131	2,373,233
負債純資産合計	2,987,698	2,986,342

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,146,275	2,233,499
売上原価	752,801	717,862
売上総利益	1,393,474	1,515,637
販売費及び一般管理費	887,182	1,047,846
営業利益	506,291	467,790
営業外収益		
受取利息	230	970
為替差益	571	—
未払配当金除斥益	—	485
営業外収益合計	802	1,456
営業外費用		
支払手数料	236	—
為替差損	—	2,037
営業外費用合計	236	2,037
経常利益	506,857	467,210
特別損失		
固定資産除却損	200	7,483
本社移転費用	—	1,365
特別損失合計	200	8,848
税金等調整前四半期純利益	506,657	458,362
法人税、住民税及び事業税	213,516	231,208
法人税等調整額	6,974	15,394
法人税等合計	220,491	246,603
少数株主損失(△)	△8,826	△58,830
四半期純利益	294,993	270,589

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	746,636	768,515
売上原価	256,181	254,820
売上総利益	490,454	513,695
販売費及び一般管理費	312,241	378,614
営業利益	178,213	135,080
営業外収益		
受取利息	15	351
為替差益	594	—
営業外収益合計	610	351
営業外費用		
為替差損	—	1,078
営業外費用合計	—	1,078
経常利益	178,823	134,354
特別損失		
固定資産除却損	—	360
本社移転費用	—	1,365
特別損失合計	—	1,725
税金等調整前四半期純利益	178,823	132,628
法人税、住民税及び事業税	74,533	73,977
法人税等調整額	5,011	3,109
法人税等合計	79,545	77,086
少数株主損失(△)	△4,603	△22,541
四半期純利益	103,881	78,083

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	506,657	458,362
減価償却費	283,236	361,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,814	1,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,970	52,214
受取利息及び受取配当金	△230	△970
支払手数料	236	—
為替差損益(△は益)	—	2,037
固定資産除却損	200	7,483
売上債権の増減額(△は増加)	44,758	23,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,705	△51,177
前受金の増減額(△は減少)	△11,244	3,408
その他	△25,654	△3,014
小計	765,039	854,732
利息及び配当金の受取額	230	115
法人税等の支払額	△248,597	△341,224
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>516,673</b>	<b>513,623</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,913	△23,613
無形固定資産の取得による支出	△420,557	△661,511
敷金及び保証金の回収による収入	—	40,769
敷金及び保証金の差入による支出	△48,081	△13,002
貸付けによる支出	△40,000	△26,300
その他	△422	△841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△515,974</b>	<b>△684,500</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△49,138	—
配当金の支払額	△199,084	△217,926
少数株主からの払込みによる収入	98,400	147,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△149,822</b>	<b>△70,926</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△17,792</b>	<b>△9,514</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,916	△251,317
現金及び現金同等物の期首残高	789,564	746,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,647	495,471

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,670	1,216,156	129,448	—	2,146,275	—	2,146,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	800,670	1,216,156	129,448	—	2,146,275	—	2,146,275
営業費用	796,159	666,631	150,136	27,056	1,639,984	—	1,639,984
営業利益	4,511	549,524	△20,688	△27,056	506,291	—	506,291

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して4事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

当社グループは、インターネットを活用したフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営をしており、ASP商談事業ではフード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」を、ASP受発注事業では日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」を、ASP規格書事業では、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」を、それぞれ利用企業に提供しております。また、海外ライセンス事業は、海外企業との提携によって海外での「FOODS Info Mart」の利用拡大を目指す事業です。主にライセンス販売を行っております。

## 3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、海外で当社システムのライセンスを販売する事業を新たな事業として展開しております。海外での提携先の拡大及びサービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当第3四半期連結会計期間より、新たに「海外ライセンス事業」を事業区分に追加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	621,286	1,375,601	231,104	121	5,385	2,233,499	—	2,233,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	—	—	—	3	△3	—
計	621,286	1,375,604	231,104	121	5,385	2,233,502	△3	2,233,499
営業利益又は営業損失(△)	△93,040	657,766	39,694	△54,873	△81,861	467,685	105	467,790

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
A S P 商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供 卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
A S P 受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
A S P 規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システム（「FOODS Info Mart」）のライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

## 3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

## 4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

「2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」にも記載があるとおり、アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、A S P 商談事業の売上高は181,163千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。